別記様式第9（第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建　築　物  あ  第一種特定  新　　　築  改　　　築  用途の変更  新　　　設  　都市計画法第４３条第１項の規定により、　　　　　　　の　　　　　　　　の許可を申請します。  　　 　　　 年　　　月　　　日  　東　広　島　市　長　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所  　　　　　　　　　　　　　　許可申請者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名前 | | | | ※手数料欄 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変  更をしようとする建築物の存する土地又は  第一種特定工作物を新設しようとする土地  の所在、地番、地目及び面積 | | 所在  　地番  　地目  　面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル | |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の  建築物又は新設しようとする第一種特定工  作物の用途 | |  | |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は  既存の建築物の用途 | |  | |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の  建築物又は新設しようとする第一種特定工  作物が法第３４条第１号から第１０号まで又は令第３６条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 | |  | |
| ５ |  | |  | |
| ※ | | 年　　　月　　　日　　　　　　　第　　　　　号 | | |
| ※ 許可に付した条件 | |  | | |
| ※ | | 年　　　月　　　日　　　　　　　第　　　　　号 | | |

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。

　　　２　許可申請者の名前（法人にあってはその代表者の名前）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　　　３　※印のある欄は記載しないこと。

４　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

　　　５　用紙の大きさは日本工業規格Ａ列４とする。

工 事 取 り や め 届

令和　　年　　月　　日

　　　　東広島市長　様

届出者　　 住所

氏名

　　都市計画法第43条に基づく建築等許可を受けた次の建築物等の工事を取りやめたので届け  
出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日及び番号 | 令和　　年　　月　　日　指令東広　　第　　号 |
| 許可を受けた者の住所及び氏名 |  |
| 建築物を建築しようとする土地の所在・地番・地目及び面積 |  |
| 建築しようとする建築物等の用途 |  |
| 工事の取りやめの理由 |  |

　※　申請者と届出者が異なる場合は、届出の権限を証する書類を添付してください。

申請取下届出書

令和　　年　　月　　日

　　　東広島市長　様

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　次の申請は、都合により取り下げます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請の種類 | 都市計画法第43条に基づく建築等許可申請 |
| 申請者の住所、氏名  届出者と同一で  ない場合に記載  してください。 | ※ |
| 申請地の所在、地番 |  |
| 申請に係る予定  建築物の用途 |  |
| 申請の取下げ理由 |  |

※申請者と届出者が異なる場合は、届出の権限を証する書類を添付してください。